

令和4年度 決算状況				人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	I－O						
				令和2年度国調 平成27年度国調	増減率	3,821人 4,291人	増減率 -11.0%																		
				人口密度	233.57 16人	km ²	増減率																		
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）			第1次	第2次		第3次	区分		令和2年度国調		平成27年度国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比														超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
地方税	368,600	6.5	368,600	12.1	普通税	367,819	99.8	2,969	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	5,628,084	5,524,399				
地方譲与税	99,590	1.8	99,590	3.3	法定普通税	367,819	99.8	2,969	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入歳出総差引	5,594,135	5,351,985				
利子割交付金	140	0.0	140	0.0	市町村民税	146,344	39.7	2,969	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	33,949	172,414				
配当割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	内個人均等割	5,696	1.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	実質収支	11,478	127,924				
株式譲渡所得割交付金	805	0.0	805	0.0	所得割	123,230	33.4	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	単年度収支	22,471	44,490				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,844	3.2	2,040	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	繰上金	-22,019	22,903				
地方消費税交付金	99,850	1.8	99,850	3.3	法人税割	5,574	1.5	929	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	繰上償還金	342	341				
ゴルフ場利用税交付金	47	0.0	47	0.0	固定資産税	178,150	48.3	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	178,100	48.3	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	実質単年度収支	-21,677	23,244				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,696	2.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,629	8.9	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職員	72	219,312	3,046			
自動車税環境性能割交付金	7,767	0.1	7,767	0.3	鉱産税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	うち消防職員	-	-	-			
法人事業税交付金	5,361	0.1	5,361	0.2	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	うち技能労務員	6	18,570	3,095			
地方特例交付金等	1,170	0.0	1,170	0.0	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	教職員の臨時職員等	-	-	-			
内備人住民税減取補填特例交付金	910	0.0	910	0.0	目的税	781	0.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	等合計	72	219,312	3,046			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	260	0.0	260	0.0	法定目的税	781	0.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	ラスパイレス指数	-	-	-			
地方交付税	2,732,865	48.6	2,460,066	80.7	内入湯税	781	0.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内普通交付税	2,460,066	43.7	2,460,066	80.7	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	6,500
内特別交付税	272,799	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	5,500
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	退職手当	○	火葬場×	教　育　長	1	11.04.01	5,000
（一般財源計）	3,317,208	58.9	3,044,409	99.8	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	事務機共同	×	常備消防○	議　会　議　長	1	11.04.01	2,770
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0	旧法による税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	税務事務	×	小　学　校×	議　会　副　議　長	1	11.04.01	2,160
分担金・負担金	24,742	0.4	-	-	合計	368,600	100.0	2,969	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	老人福祉	×	中　学　校×	議　会　議　員	6	11.04.01	1,820
使用料	127,150	2.3	-	-	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	6,500														
手数料	55,168	1.0	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	5,500														
国庫支出金	818,558	14.5	-	-	退職手当	○	火葬場×	教　育　長	1	11.04.01	5,000														
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防○	議　会　議　長	1	11.04.01	2,770														
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	税務事務	×	小　学　校×	議　会　副　議　長	1	11.04.01	2,160														
都道府県支出金	226,755	4.0	-	-	老人福祉	×	中　学　校×	議　会　議　員	6	11.04.01	1,820														
都道府県収入金	29,768	0.5	-	-	伝　染　病×	○	そ　の　他○																		
寄附収入金	82,051	1.5	-	-																					
繰入金	430,000	7.6	-	-																					
繰越金	127,924	2.3	-	-																					
繰上収入	60,306	1.1	5,122	0.2																					
地方債	327,947	5.8	-	-																					
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	26,747	0.5	-	-																					
歳入合計	5,628,084	100.0	3,050,038	100.0																					
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	482,512	488,499											
人	件	747,870	13.4	688,917	688,693	22.4	議	会	費	48,516	0.9	基準財政需要額	2,943,462	2,891,296											
う	ち	424,159	7.6	396,422	-	-	総	務	費	904,864	16.2	標準税収入額等	583,201	587,304											
扶	助	412,992	7.4	101,480	99,278	3.2	民	生	費	946,706	16.9	標準財政規模	3,070,014	3,089,774											
公	債	801,025	14.3	746,875	746,875	24.3	衛	生	費	714,700	12.8	財政力指数	0.18	0.19											
内元利償還金	利子	793,592	14.2	739,473	739,473	24.0	労	働	費	499	0.0	実質収支比率(％)	0.7	1.4											
一時借入金	利子	7,427	0.1	7,396	7,396	0.2	農	林	水	産	業	公債費負担比率(％)	19.7	17.3											
（義務的経費計）		1,961,887	35.1	1,537,272	1,534,846	49.9	商	工	費	736,442	13.2	健全実質赤字比率(％)	-	-											
物件修費		1,120,053	20.0	728,390	493,573	16.0	商	工	費	245,155	4.4	断全連結実質赤字比率(％)	-	-											
維持補修費		147,484	2.6	48,762	177,048	3.2	土	木	費	696,701	12.5	比率化将来負担比率(％)	13.7	13.2											
補助費		1,327,565	23.7	850,188	413,098	13.4	消	防	費	177,048	-	率化将来負担比率(％)	-	-											
うち一部事務組合負担金		337,545	6.0	224,079	224,079	7.3	教	育	費	301,831	5.4	積立金高	835,899	813,312											
繰出金		585,957	10.5	534,612	258,755	8.4	災	害	復	旧	費	財	減	債	672,497	800,557									
繰立金		86,321	1.5	409	-	-	公	債	費	20,648	0.4	特定目的	1,272,929	1,466,925											
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	債	現	在	801,025	14.3	高	6,786,996	7,252,642											
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸	支	出	-	-	地	方	債	現	在	高								
投資的経費		364,868	6.5	49,161	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-							
うち人件費		-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	歳	出	合	計	5,594,135	100.0	344,220	3,748,794	344,220	3,748,794	344,220	3,748,794							
普通建設事業費		344,220	6.2	38,607	2,748,756千円	-	繰	公	合	計	844,120	15.2	会	国	実	質	収	支							
内うち補助		247,443	4.4	20,165	89.3％(90.1％)	-	営	病	院	計	258,163	4.6	民	再	差	引	収	支							
うち単独		77,937	1.4	18,421	(減取補填債(特例分)	-	事	下	水	の	148,156	2.7	健	加	入	世	帯	数	(世帯)						
災害復旧事業費		20,648	0.4	10,554	及び臨時財政対策債除く)	-	業	簡	易	保	82,041	1.5	の	被	保	険	者	数	(人)						
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等	介	護	状	74,240	1.3	事	保	険	税	(料)	収入額							
歳出合計		5,594,135	100.0	3,748,794	3,782,743千円	-	へ	国	民	事	97,612	1.7	被	保	険	者	数	(人)							
							出	そ	の	況	183,908	3.3	保	険	給	付	費								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）